

届出様式の改正について

- 届出様式に森林所有者の連絡先及び国籍を記載する欄を追加
- 記載事項の追加が多数あるため、4月以降は旧様式は受理不可

現行（令和8年3月31日まで）

令和8年4月1日～

3 規則第7条第1項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

市町村長 殿

年 月 日

住 所

届出人 氏名 法人にあつては、名称及び代表者の氏名

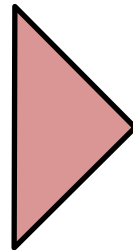
電話番号

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の7の2第1項の規定により届け出ます。

所有権の移転に関する事項	前所有者の住所		前所有者の氏名 法人にあつては、名称及び代表者の氏名			
	所有者となつた年月日 年 月 日		所有権の移転の原因			
土地に関する事項	番号	土地の所在場所			面積 (ha)	持分割合
	1	市町村	大字	字	地番	
	2					
	3					
		計				
備考						

注意事項

- 新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
- 所有権の移転の原因欄には、売買、相続、贈与、会社の合併など具体的に記載すること。
- 土地に関する事項は、番号欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載し、第5位を四捨五入すること。
- 持分割合は、新たに所有者となつた土地について共有している場合に記載すること。
- 備考欄には、森林の土地の用途、森林の土地の境界の把握の有無その他参考となる事項を記載すること。
- 規則第7条第2項に規定する次の書類を添付すること。
 - 当該土地の位置を示す地図
 - 当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面



3 規則第7条第1項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

市町村長 殿

年 月 日

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の7の2第1項の規定により届け出ます。

1 所有権の移転に関する事項

所有権移転年月日※1	年 月 日	所有権移転の原因※2	□売買 □相続 □その他 ()
全ての届出人	届出人である新所有者（譲受人、相続人等）		前所有者（譲渡人、被相続人等）
	氏名（法人の場合は名称）		前所有者氏名（法人の場合は名称） (法人の場合の代表者名)
住所（法人の場合は本店の所在地）※3		前所有者住所（法人の場合は本店の所在地）	
連絡先 ※3	電話番号	※1 売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載	
国籍等 ※4	□日本国籍 □日本国籍以外（国名等： ） □うち、永住者又は特別永住者 ※5	※2 所有権移転の原因を印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載	
代表者 の届出人が法人の場合のみ記載	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）		※3 住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
役員 ※6	□日本国籍 □日本国籍以外（国名等： ） □上記のいずれにも該当しない ※8	※4 法人の場合はその設立に当たって準拠した法令を制定した国について印で選択及び記載	
議決権 ※7	□日本国籍の者が議決権等の過半を占有 □日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を占有（国名等： ） □上記のいずれにも該当しない ※8	※5 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合に印で選択（個人に限る）	
		※6 持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※4と同様	
		※7 議決権保有者が法人である場合は※4と同様	
		※8 役員又は議決権について、過半を占める国がない場合に印で選択	

2 土地に関する事項

番号	土地の所在場所 ※1		面積 (ha) ※2	持分割合 ※3
	市町村名、大字、字 等	地番		
1				
2				
3				
4				
5				
合計				

※1 一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載

※2 ヘクタール単位で小数第5位を四捨五入し、小数第4位まで記載

※3 新たに所有者となつた土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3 その他参考となる事項

森林の土地の用途	□森林として所有 □林地の開発（具体的には、) □その他（具体的には、) ※ () には、林地の開発やその他の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□地籍調査済又は測量済 □未測量であるが境界を把握 □境界未把握、不明等
備考	

注意事項

- 新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
- 規則第7条第2項に規定する次の書類を添付すること。
 - 当該土地の位置を示す地図
 - 当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

届出様式の改正内容

1 所有権の移転に関する事項

所有権移転年月日※1		年 月 日	所有権移転の原因※2	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> その他 ()
届出人である新所有者（譲受人、相続人等）			前所有者（譲渡人、被相続人等）	
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称）		前所有者氏名（法人の場合は名称） (法人の場合の代表者名)	
	住所（法人の場合は本店の所在地）※3 〒 -		前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒 -	
	連絡先 ※3 ①	電話番号	※1 売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載	
		メールアドレス		
国籍等 ※4 ③	<input type="checkbox"/> 日本国籍 <input type="checkbox"/> 日本国籍以外（国名等：)		※2 所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載	
	④ <input type="checkbox"/> うち、永住者又は特別永住者 ※5			
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）		※3 住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出 ②
	国籍等 ※4 ⑥	<input type="checkbox"/> 日本国籍 <input type="checkbox"/> 日本国籍以外（国名等：) ④ <input type="checkbox"/> うち、永住者又は特別永住者 ※5		※4 法人の場合はその設立に当たって準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
	役員 ※7	<input type="checkbox"/> 日本国籍の者が役員等の過半を占める <input type="checkbox"/> 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める（国名等：) <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない ※8		※5 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
	議決権 ※8	<input type="checkbox"/> 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 <input type="checkbox"/> 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有（国名等：) <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない ※8		※6 持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※4と同様 ※7 議決権保有者が法人である場合は※4と同様 ※8 役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

追加項目

- ① 所有者のメールアドレス
- ② 住所が国外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
- ③ 所有者の国籍（又は法人の設立準拠法国）
- ④ 所有者の永住者/特別永住者の該当性
- ⑤ 法人の代表者名
- ⑥ 法人の代表者の国籍
- ⑦ 日本国籍以外の同一国の者が法人の役員の過半を占める場合の国籍
- ⑧ 日本国籍以外の同一国の者が法人の議決権(株式)の過半を占める場合の国籍

記入方法の変更点

- 所有権移転の原因（例：売買、相続）等をチェックボックスで選択できる形式に変更
- 備考欄に記入することとしていた「森林の土地の用途」について、記入欄を新設

※⑤～⑧は届出者が法人の場合のみ記載。
森林所有者が法人の場合は、森林の取扱い方針を決定し得る権限を持つ代表者、役員、議決権者（株主）の国籍把握も行う。